

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

SCSK株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** S C S K株式会社

**【英訳名】** S C S K Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷 原 徹

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 松 永 和 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 松 永 和 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	154,812	157,412	323,945
経常利益 (百万円)	14,780	15,781	33,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,004	13,286	26,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,414	12,972	19,650
純資産額 (百万円)	146,078	160,259	151,546
総資産額 (百万円)	333,321	355,153	352,676
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.03	128.00	259.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.64	127.80	259.28
自己資本比率 (%)	42.0	43.3	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,482	11,489	34,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,195	△7,755	△9,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,251	△4,657	△12,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	89,707	97,031	98,445

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.67	57.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)

SCSK九州(株)

(流通システム)

SCSK北海道(株)、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)

(株)JIEC

(ソリューション)

Winテクノロジー(株)

(ビジネスサービス)

SCSKサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ、SCSKプレッシュェンド(株)

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

SCSKニアショアシステムズ(株)

上記に加え、連結子会社であるヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、SDC(株)は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済対策・金融緩和策を背景に、企業収益は高い水準を維持しており、また雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな景気回復基調にあったと判断しております。

景気の先行きにつきましては、各種の政策効果もあり、日本経済の基本トレンドとしては緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待されております。しかしながら、英国のEU離脱決定以降の不安定な金融資本市場動向、アジア他の新興国・資源国における景気下振れの可能性、さらには、大統領選後の米国経済動向など、世界の政治経済情勢についての不透明感が払拭できない状況にあることも事実であり、総じて慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における中核事業の強化や競争優位性の確保といった目的を有する戦略的なIT投資需要が高まる一方、生産性向上や効率化を目的とした従来型のIT投資需要も堅調に推移し、全般的にIT投資需要は増加基調にあったと考えられます。

製造業においては、グローバル化対応、そして、新製品導入時の製品検証や製品サービスに対してのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等、流通業においては、オムニチャネル化に向けてのEC・CRM関連強化やビッグデータ分析関連等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しました。

金融業においても、銀行業や保険業の大手金融機関を中心に、顧客の競争力強化・さらなる業務効率化を目的とする業務システム再構築にかかる意欲が旺盛であり、システム開発需要等のIT投資需要が順調に増加しております。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業のITインフラにかかるサービス需要が前期と変わらぬ増加基調にあったものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前期から今期にかけての大型案件の反動減、すなわち期初想定証券業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件の反動減影響があったものの、前期から引き続き好調な金融業顧客向けを中心にシステム開発売上高が堅調に増加したことに加え、保守運用・サービス売上高がほぼすべての業種に渡って増加したことを背景に、前年同期比1.7%増の157,412百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務品質向上・効率化施策による開發生産性の向上もあり、外形標準課税の増加等各種の費用増を吸収した上で、前年同期比5.7%増の14,723百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比6.8%増の15,781百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、会計基準の変更による税効果の計上もあり、前年同期比20.7%増の13,286百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

#### (製造システム)

第1四半期に引き続き自動車及び電子部品メーカー向け案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.4%増の20,425百万円、セグメント利益は前年同期比37.7%増の1,438百万円となりました。

#### (通信システム)

既存顧客におけるシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.9%増の12,809百万円、セグメント利益は前年同期比17.2%増の2,203百万円となりました。

#### (流通システム)

前期からの中規模のシステム開発案件が複数完了したことによる反動減もあり、売上高は前年同期比0.5%減の23,570百万円となりましたが、不採算案件が減少したこと等収益性が改善し、セグメント利益は前年同期比5.2%増の3,436百万円となりました。

#### (金融システム)

証券業向け大型システム開発案件の反動減を保険業向け案件等でカバーし、売上高は前年同期比6.8%増の34,940百万円となりましたが、前年の案件の収益性が高かったことや、当期に若干の不採算案件が含まれること等により、セグメント利益は前年同期比6.0%減の3,608百万円となりました。

#### (ソリューション)

売上高は、ほぼ前年並みの9,486百万円となりました。セグメント利益は、生産性の改善に加え、今年度案件の収益性が比較的高いこともあり、前年同期比44.2%増の891百万円となりました。

#### (ビジネスサービス)

堅調な製造業向け製品サポートや製品検証、流通業向け各種アウトソーシングサービスの案件増を反映し、売上高は前年同期比13.6%増の20,830百万円、セグメント利益は前年同期比39.9%増の1,475百万円となりました。

#### (プラットフォームソリューション)

通信業顧客向けITプロダクト販売の反動減影響等により、売上高は前年同期比10.7%減の33,422百万円、セグメント利益は前年同期比11.4%減の2,441百万円となりました。

#### (プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期同様1,539百万円、セグメント利益は前年同期比7.6%増の146百万円となりました。

#### (その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比1.6%減の387百万円、セグメント利益は、前年同期比46.8%減の58百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

前連結会計年度末に比べ2,477百万円(0.7%)増加し、355,153百万円となりました。

### (負債)

前連結会計年度末に比べ6,235百万円(3.1%)減少し、194,893百万円となりました。

### (純資産)

前連結会計年度末に比べ8,712百万円(5.7%)増加し、160,259百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、97,031百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,489百万円となり、前年同期より992百万円減少しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,738百万円、減価償却費4,167百万円、売上債権の減少による資金の増加3,282百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,457百万円、たな卸資産の増加による資金の減少766百万円、差入保証金の増加による資金の減少4,914百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,755百万円となり、前年同期より2,559百万円減少しました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得6,325百万円、無形固定資産の取得2,704百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,657百万円となり、前年同期より1,405百万円減少しました。

主な減少要因は、平成28年3月期期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,697	48.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,651	6.16
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,233	2.99
S C S Kグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,577	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,019	0.94
㈱アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.94
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	969	0.90
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	863	0.80
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMFG証券㈱)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目 9番7号)	815	0.75
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本 橋3丁目11番1号)	782	0.72
計	—	70,624	65.40

(注) 当社は、自己株式3,958千株(3.67%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,958,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 103,054,900	1,030,549	—
単元未満株式(注)2	普通株式 972,703	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,030,549	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,958,800	—	3,958,800	3.67
計	—	3,958,800	—	3,958,800	3.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,840	19,917
受取手形及び売掛金	63,373	59,883
有価証券	800	—
営業投資有価証券	10,110	8,157
商品及び製品	5,373	5,994
仕掛品	752	897
原材料及び貯蔵品	53	50
預け金	79,004	78,713
差入保証金	37,443	42,347
その他	20,465	22,333
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	238,175	238,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,119	36,112
土地	20,583	19,928
その他（純額）	12,169	13,702
有形固定資産合計	66,872	69,743
無形固定資産		
のれん	232	178
その他	8,297	9,494
無形固定資産合計	8,529	9,673
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	8,327
その他	31,334	29,287
貸倒引当金	△311	△133
投資その他の資産合計	39,098	37,481
固定資産合計	114,500	116,898
資産合計	352,676	355,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	18,096
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	3,725	1,166
賞与引当金	6,275	5,715
役員賞与引当金	258	47
工事損失引当金	984	120
カード預り金	83,788	85,108
その他	26,542	25,909
流動負債合計	156,255	166,164
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,000	5,000
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,350
資産除去債務	2,056	2,106
その他	2,033	2,251
固定負債合計	44,873	28,729
負債合計	201,129	194,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	141,012
自己株式	△8,444	△8,428
株主資本合計	147,649	156,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,463
繰延ヘッジ損益	△89	△33
為替換算調整勘定	169	△499
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,847
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△2,916
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,304
純資産合計	151,546	160,259
負債純資産合計	352,676	355,153

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	154,812	157,412
売上原価	118,039	118,951
売上総利益	36,773	38,460
販売費及び一般管理費	※ 22,846	※ 23,737
営業利益	13,926	14,723
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	159	249
投資有価証券売却益	89	—
カード退蔵益	660	696
その他	96	176
営業外収益合計	1,088	1,188
営業外費用		
支払利息	99	81
社債発行費	48	—
その他	86	48
営業外費用合計	234	129
経常利益	14,780	15,781
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	26	11
固定資産売却損	14	5
減損損失	—	37
投資有価証券評価損	—	0
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	374	—
特別損失合計	418	59
税金等調整前四半期純利益	14,362	15,738
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,000
法人税等調整額	1,480	1,090
法人税等合計	3,124	2,091
四半期純利益	11,237	13,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,004	13,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,237	13,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	△61
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定	44	△624
退職給付に係る調整額	△322	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△73
その他の包括利益合計	△823	△675
四半期包括利益	10,414	12,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,221	12,600
非支配株主に係る四半期包括利益	193	372

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,362	15,738
減価償却費	3,840	4,167
のれん償却額	41	53
減損損失	—	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△1,333
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△544	0
固定資産除却損	26	11
固定資産売却損益(△は益)	14	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△2
持分法による投資損益(△は益)	△159	△249
受取利息及び受取配当金	△81	△67
支払利息及び社債利息	99	81
投資事業組合運用損益(△は益)	△47	8
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	6,731	1,911
売上債権の増減額(△は増加)	9,482	3,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,185	△766
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,725	△4,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,283	△1,457
カード預り金の増減額(△は減少)	1,204	1,319
その他	△4,506	△2,519
小計	17,251	15,117
利息及び配当金の受取額	165	167
利息の支払額	△92	△74
支払補償金の支払額	△664	△15
移転関連費用の支払額	△2,508	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,670	△3,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,482	11,489

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払戻による収入	348	—
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,800	700
有形固定資産の取得による支出	△4,828	△6,325
有形固定資産の売却による収入	7	986
無形固定資産の取得による支出	△1,866	△2,704
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	160	35
短期貸付金の回収による収入	4	3
投資事業組合出資金の払戻による収入	180	41
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△76
敷金及び保証金の回収による収入	918	95
その他	237	△210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,195</b>	<b>△7,755</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△371	△387
自己株式の取得による支出	△11	△3
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△2,600	△4,160
非支配株主への配当金の支払額	△89	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△194	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,251</b>	<b>△4,657</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,076	△1,414
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 89,707	※ 97,031

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び賞与	9,298百万円	9,458百万円
退職給付費用	454 "	369 "
福利厚生費	2,271 "	2,239 "
設備賃借料	1,754 "	1,686 "
減価償却費	837 "	896 "
業務委託費	1,116 "	1,215 "
租税課金	1,188 "	1,594 "
賞与引当金繰入額	1,455 "	1,482 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	47 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	18,584百万円	19,917百万円
有価証券	1,100 "	— "
預け金	72,531 "	78,713 "
計	92,217 "	98,631 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△9 "	— "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差入の定期預金	△1,500 "	△1,600 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債 投資信託及び国債など	△1,000 "	— "
現金及び現金同等物	89,707 "	97,031 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	2,600	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,640	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	4,160	40円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	4,421	42円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	19,567	11,654	23,683	32,710	9,498	18,337	37,428	1,539
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,285	641	5,852	207	1,188	1,199	2,884	0
計	20,853	12,295	29,536	32,917	10,686	19,536	40,313	1,539
セグメント利益	1,044	1,880	3,265	3,839	618	1,054	2,756	136

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	393	154,812	—	154,812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	904	14,164	△14,164	—
計	1,297	168,977	△14,164	154,812
セグメント利益	109	14,704	△777	13,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△777百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	20,425	12,809	23,570	34,940	9,486	20,830	33,422	1,539
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,270	960	4,857	422	1,496	1,134	2,999	0
計	22,696	13,770	28,427	35,362	10,983	21,965	36,422	1,540
セグメント利益	1,438	2,203	3,436	3,608	891	1,475	2,441	146

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	387	157,412	—	157,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,394	15,537	△15,537	—
計	1,781	172,950	△15,537	157,412
セグメント利益	58	15,700	△976	14,723

(注) 1 セグメント利益の調整額△976百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円03銭	128円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,004	13,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,004	13,286
普通株式の期中平均株式数(株)	103,787,371	103,801,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円64銭	127円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	△31	△13
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	(△31)	(△13)
普通株式増加数(株)	79,011	64,364
(うち新株予約権)(株)	(79,011)	(64,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 4,421百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 42円50銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

S C S K株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	S C S K Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 原 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷原 徹は、当社の第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。